

## 国際情勢：回顧と現状

2007年～2008年

### I. 概況

国際関係においては、依然として国際テロ事件の多発や大量破壊兵器拡散への懸念が継続している。また、新たな問題として地球の温暖化や環境問題が浮上している。

そのような中、①イラク戦争、②イラン、北朝鮮の核問題、③エネルギー問題、④食糧問題、⑤地球の温暖化と環境問題をめぐる各国の動向等が引き続き重要な関心事項となっている。

米国のブッシュ政権発足が2001年1月20日。同年9月の「同時多発テロ事件(9・11テロ事件)」以降、ブッシュ政権は「テロとの戦い」「大量破壊兵器の不拡散」を根幹に内外政策を展開してきた。だが、「2期8年」の任期もいよいよ半年を切った。ブッシュ大統領の2期8年はイラク問題への対応に苦慮した8年と言っても過言ではない。一方、現職正副大統領が出馬しない選挙が80年振りとあって「2008年大統領選挙」戦は、2007年の早い段階から前倒しの形で激しさを増し、種々の論議を巻き起こした。共和党大統領候補にはジョン・マケイン上院議員、民主党大統領候補にはバラク・オバマ上院議員が確定した。しかし、サブプライムローン、原油・ガソリン価格高騰、リセッションなど経済問題も浮き彫りとなった。大統領選挙年とはかく争点が「内向き」となるが、中東和平、イラク、イラン、北朝鮮、地球環境問題が、大統領選挙戦とどのように絡んで展開されて行くか注目される。

欧州主要国では、この数年、各国リーダーの交代期にある。2007年にはフランス、英国で長期間活躍したリーダーが交代し、新しいリーダーが誕生した。

欧州連合(EU)は2007年12月、新基本条約(リスボン条約)に調印した。これにより、停滞していたEUの深化プロセスが再び前進することになった。

ロシア国内では、下院選挙と大統領選挙を通じて、プーチン体制の混乱なき継承という課題が達成された。2008年3月の大統領選挙ではプーチン氏に後継指名されたメドベージェフ氏が当選し、同5月に「メドベージェフ大統領ープーチン首相」の2頭体制が発足した。外交では、NATO拡大、米MDシステムの東欧配備、ロシアの民主化後退などをめぐる欧米諸国との対立が続くなか、好調な経済を背景にロシアは軍事力の強化やエネルギー資源外交の展開によって大国ロシアの復活を誇示した。日ロ間では経済をはじめとする協力関係拡大の動きが活発化しているものの、領土問題だけが取り残されている。

中国共産党は2007年10月、第17回党大会を北京で開催、新たな政治局常務委員に習近平、李克強、賀国強、周永康の4人を選出し胡錦濤・温家宝政権の2期目がスタートした。第11期全人代第1回会議が2008年3月、北京で開かれ、温家宝総理は政府活動報告で景気過熱やインフレの抑制を強調した。チベット動乱から49年目に当たる2008年3月10日、ラサで僧侶数百人がデモを行い、約70人が中国政府当局に拘束された。国際社会にダライ・ラマ14世との対話再開を望む声が高まったことから、中国政府代表2人は5月4日、ダライ・ラマ14世の代理人2人と非公式協議を開き、近く公式対話を再開することで合意した。四川省汶川県を震源地とするマグニチュード7.8の地震が2008年5月12日に発生した。死者は5月末現在で約68000人超に上る。同省には核関連施設があることから、放射能漏れなどの二次災害が懸念される。中台兩岸関係は、3月22日の台湾総統選挙で、国民党の馬英九・前党主席(57)が過去最高の58.45%の得票率で民進党の謝長廷・党主席代行(61)に勝利した。総統選挙後の兩岸関係は、統一・独立の時代が終わり、与党間接触の時代へと移行している。

米中関係は、イランの核・反テロ、北朝鮮の核問題などで密接な協力関係が継続されている。経済・貿易面では、米国経済が危機に直面する中、胡錦濤政権は今年4月、米金融市場の安定に協力する姿勢を強調した。中ロ関係は、ロシアのメドベージェフ大統領が就任後初訪中、「重大な国際問題に関する共同声明」は、反テロや北朝鮮核問題の平和解決などに重点を置く一方、ミサイル防衛(MD)計画などで米国を暗に批判している。日中関係は、日中平和友好条約締結30周年にあたる今年5月6日～10日、胡錦濤国家主席が日本を訪問、中国国家主席の訪日としては、98年11月の江沢民訪日以来、10年ぶりとなる。日中首脳会談(7日)は、日中首脳の定期往来や環境・エネルギー協力を重点分野に据えることで一致、国交正常化以来4番目となる共同文書「戦略的互惠関係の包括的推進に関する日中共同声明」に署名した。

2008年は特に、北京オリンピック開催年に当たり、前半は経済の安定を第一に、①オリンピックの成功②兩岸関係の安定などに重点が置かれるものとみられる。

米国と北朝鮮は、高濃縮ウラニウム(HEU)計画とシリアへの核技術移転問題を巡って対立し、第6回6カ国協議第2ラウンドで合意した「核施設の無能力化」、「核申告」措置は2007年内に実現されなかった。しかし米国の方針転換もあり、数度にわたる米・朝協議の結果、北朝鮮が2008年5月寧辺核施設内原子炉の稼働記録を提出、現在米国を中心に検証作業が進められている。

北朝鮮は度重なる自然災害による食糧難や外貨不足などから、経済環境が改善されたとは言えず、依然と中国・韓国への経済依存傾向が続いている。

韓国は、2007年末の大統領選挙で勝利した李明博新大統領を擁するハンナラ党が4月の総選挙でも勝利したものの、経済的な要因や米国産牛肉の輸入再開問題などにより、李新大統領への支持率が急落して新政権は難しい国政運営を迫られている。

南北関係は、北朝鮮が韓国総選挙での与党勝利後に李明博新大統領への非難を開始し、李大統領の対北政策の受け入れを拒否するなど盧武鉉・前大統領政権下で活発に行われていた当局間会談はほとんど進展していない。

創設40周年を迎えた東南アジア諸国連合(ASEAN)は2007年11月、シンガポールで開いた首脳会議で、2015年の「ASEAN共同体」構築に向け、機構の法的基盤となる「ASEAN憲章」に調印した。加盟10カ国の批准を経て、バンコクで開く次回首脳会議での発効を目指す。同時に開かれた「ASEANプラス3」首脳会議は、以後10年間(2007-17年)のASEANプラス3協力の方向性を打ち出した「東アジア協力に関する第2共同声明」を採択した。また、第3回「東アジア・サミット」は、気候変動問題を主要議題として取り上げ、地球温暖化対策に関する宣言を採択した。

他方、2007年9月下旬にミャンマーで反政府デモが軍事政権によって弾圧された事態を受け、ASEANは直後に非公式外相会合を開き、「最大限の自制と政治的解決」を促す強い調子の議長声明を発表した。また、2008年5月にサイクロンで被害を受けたミャンマーへの支援では、ASEANは特別外相会合で、国際社会からの支援受け入れをASEAN主導で調整する機構を設置することで合意した。

南アジア地域協力連合(SAARC)は、南アジアにおける地域的協力を目指す国際機構であり、1985年に発足し、現在インド・パキスタンなど8カ国が加盟している。国際機構としてのSAARCの特徴は、地域統合(Regional Integration)ではなく、地域協力(Regional Cooperation)を指向することであり、焦眉の課題は、南アジア自由貿易圏(South Asia Free Trade Area; SAFTA)の形成である。しかし、加盟国の中でインドの経済力が突出しており、インド以外の諸国のなかには、同貿易圏が形成されると自国が経済的にインドの従属的地位に置かれるのではないかとの懸念も強くなっている。

2001年9月11日の米本土大規模テロ攻撃に端を発したアフガニスタン軍事作戦は、既に6年半、米国主導で開始されたイラク戦争は既に5年の歳月が経過した。しかしアフガニスタンのカルザイ現政権は、大統領自身がカブールでの式典(2008年4月27日)の最中に襲撃される等、勢力を盛り返したタリバンとの交渉を模索せざるを得ない状況に陥っている。

イラクにおいては、2007年1月以降の3万米軍増派によりバクダット東部などの一部の地域での治安改善の動きが伝えられる。しかし2007年のイラクでの

米兵死者数は 901 人に達し、年間の死者数としては最高となった。ブッシュ大統領は 2008 年 4 月 10 日、7 月のイラク増派部隊撤収後の追加削減を、ペトレイアス司令官の勧告に基づき当面見送る判断を示した。このことで 10 万人強の米軍大規模駐留問題は、次期政権に持ち越されることは確定的となった。

対テロ戦争の特徴が、兵器・戦法がかみ合わない「非対称戦」と変化したことで、従来型の戦争とその作戦・戦闘形態が大きく変わったことによるものである。この「非対称戦」は、非国家主体の活動の脅威の高まりにより、単にイラク、アフガニスタンの軍事作戦に止まらずパキスタン、パレスチナ等の中東や、スーダン、ウガンダ等のアフリカ諸国、中南米を含む世界の安全保障環境に大きな影響を及ぼしつつある。

ロシアは、戦略爆撃機によるパトロール飛行の再開やロシア艦隊の地中海方面への遠征、欧州通常戦力条約の履行の一方的停止宣言、5 乃至 6 隻からなる空母建造計画の再確認等の軍事動向は、石油価格の高騰を伴った資源ナショナリズムの動きとも関連し、強いロシア再興の動きとして注目される。

## II. 米 国

### 1. 国内関係

ブッシュ共和党政権の任期「2 期 8 年」がいよいよ半年を切り、次の政権を担う第 44 代大統領を選出する「選挙年」となった。ブッシュ現政権の発足が 2001 年 1 月 20 日。同年 9 月 11 日、ブッシュ政権は「世界貿易センター・ビル」と「国防総省」を狙った「同時多発テロ事件」に遭遇した。米国本土が初めてテロ攻撃を受けた同時多発テロ事件に対し、ブッシュ政権は早速「国土安全保障省 (DHS)」を新設し、内外政策の根幹に「テロとの戦い」「大量破壊兵器の不拡散」を据え、「アフガニスタン戦争」「イラク戦争」を展開した。しかし、こうした内外政策が後にブッシュ政権の「間違った情報」に基づくものであったことが判明、国内外から大きな非難を浴びるとともに、欧米各国との亀裂も伴って国内外を二極分化する結果となった。それに、2005 年 8 月末のハリケーン「カトリーナ」に対する初動態勢の遅れも加わり、政権 2 期目のブッシュ政権はまさに「レームダック」そのものであった。

その点は、2006 年 11 月 7 日の「2006 年中間選挙」に現れた。同中間選挙ではイラク問題が大きな争点となり、ブッシュ大統領率いる共和党が上院、下院でも過半数を割る惨敗。大統領は共和党、議会は民主党という「ねじれ現象」から議会運営の主導権は民主党に握られ、戦費などの予算審議を巡っては議会との対立が相次いだ。同中間選挙で大敗したブッシュ政権は中間選挙

翌日、イラク戦争を主導してきた責任者のドナルド・ラムズフェルド国防長官（当時）を更迭するなど、イラクに係わる人事を一新して難局を乗り切ろうとした。だが、イラク問題の対応に苦慮するブッシュ政権からはホワイトハウススタッフ、閣僚等の政権離脱も相次ぐようになった。

2008年1月3日のアイオワ州党員集会を皮切りに、いよいよ「2008年大統領選挙」の予備選挙・党員集会もスタート。共和党はジョン・マケイン上院議員（71歳）で大統領候補が固まり、民主党大統領候補の指名争いは予想を覆して長期間の混戦を繰り返し、やっと5月20日バラク・オバマ上院議員（46歳）に決定し、事実上の勝利宣言を行った。バラク・オバマ上院議員は「初の黒人大統領」としての可能性を秘め、また混戦の末に敗れたとは言えヒラリー・クリントン上院議員も「初の女性大統領」としての話題を集め、それらが民主党大統領候補指名争いへの関心を大きくする要因にもつながった。民主党予備選挙は6月3日に最終日を迎えたが、ヒラリー・クリントン上院議員はようやく6月7日になって撤退宣言を行った。

大統領予備選挙・党員集会がスタートして3月の「スーパー・チューズデー」を迎えないと両党大統領候補が決まらないのがこれまでの選挙戦のパターンであったが、「2008年大統領選挙」は2月5日の「メガ（スーパー）・チューズデー」（22州で予備選挙・党員集会）が大きなヤマ場と言われた。しかし、いざ蓋を開けてみると、混迷すると予想された共和党がジョン・マケイン上院議員で早くから一本化に成功し、逆に早めに決まると予想された民主党がヒラリー・クリントン上院議員とバラク・オバマ上院議員の長い混戦となり、ハーワード・ディーン民主党全国委員長も混戦が長引くと民主党内に亀裂を伴ったり、民主党選挙体制の弱体化につながる可能性があるかと懸念するほどであった。民主党選挙戦の混迷長期化、亀裂は71歳という高年齢が弱点とされたジョン・マケイン上院議員にとってもプラスに作用、利が出てきたとの声も聞かれた。

8月25～28日にはコロラド州デンバーで「民主党全国党大会」、9月1～4日にはミネソタ州ツインズシティーズで「共和党全国党大会」が開催、そこで正副大統領候補が正式決定し、内外政策の基本となる「党政策綱領」も発表される。9月1日の「レーバーデー」明け以降、ジョン・マケイン上院議員とバラク・オバマ上院議員による共和党と民主党の正副大統領候補の本格的な内外政策論争、選挙戦が繰り広げられる。ちなみに、TV討論会は大統領候補が9月26日、10月7日、15日、副大統領候補が10月2日と決定した。それを経て、11月4日に「2008年大統領選挙」の投票日となる。この長丁

場の選挙戦に勝利した候補者が2009年1月20日、第44代大統領に就任、任期4年間の舵取りを担う。どちらが大統領になっても、48年ぶりの「現職上院議員の大統領」誕生となる。

しかし、2007年後半から「サブプライムローン（低所得者向け高金利住宅ローン）」の焦げ付き問題が大きくなり、加えて1バーレル＝120ドル以上となったガソリン・原油価格高騰など、経済問題で懸念される材料も相次いだ。大統領選挙年当初は、サブプライムローン問題に絡む経済の悪化が前半は避けられないが、年後半からは好転に向かうだろうと楽観視されていた。ブッシュ政権もそうした認識の下で、金融政策に加えて緊急救済措置を何度か発表し、対応してきたが、サブプライムローン問題の国内金融、経済、国際経済への影響は深刻であった。

## 2. 対外関係

2008年が「大統領選挙年」ということを考えれば、ブッシュ政権の外交的対応も限定的で、「内向き」になると予想された。ブッシュ政権が直面してきた外交課題はイラク問題を中心に、北朝鮮、イラン、イスラエルとパレスチナの「中東和平問題」、地球温室効果ガス、地球環境問題などであった。2008年7月には日本・北海道で地球環境問題を大きなテーマにした「洞爺湖サミット（G8サミット）」が開催され、ブッシュ大統領の政権最後の訪日もある。環境問題では中国、インドに対する役割を強く求め、中国に対しては北朝鮮の核問題、6カ国協議での主導的役割、ミャンマー問題、ダルフール紛争における影響力の行使も求めてきた。

北朝鮮の核開発問題では、6カ国協議合意に基づく核廃棄に向けた2007年末までの「核計画申告書」提出の約束が守られなかったことに加え、シリアへの核開発協力、核拡散もあり、大きな進展は見られなかった。ブッシュ大統領が2008年1月28日に行なった政権最後の「一般教書演説」で北朝鮮問題に言及しなかったことが何を意味し、2月26日の「ニューヨーク・フィルハーモニック」の平壤公演は米中国交正常化前の文化交流を想起させ、今後の米朝関係、6カ国協議にどんな影響を与えるか注目された。そうした下で、クリストファー・ヒル国務次官補による北朝鮮外交は引き続き活発に展開、核問題でのソン・キム国務省朝鮮部長の度重なる北朝鮮訪問も目立った。5月10日にキム朝鮮部長が北朝鮮から持ち帰った核開発に関する膨大な「文書資料」が「テロ支援国家」指定解除などにつながるか注目された。

2007年後半からイラクの治安情勢が改善し、イラク駐留米軍兵士の死者数も減少傾向にあることから、ブッシュ政権はイラク駐留米軍「増派」の成功、成果を機会あるごとにアピールした。だが、イラク問題の先行きが不透明であると同時に、イランの核開発問題も懸念されており、ブッシュ政権としては2008年7月でイラク駐留米軍の撤兵凍結を決断した。2007年11月26～28日、ブッシュ大統領はイスラエルとパレスチナの「中東和平会議」をワシントンとメリーランド州アナポリスで仲介。そして、「和平合意目標を2008年末まで」とし、2008年1月にはイスラエルとパレスチナを初訪問、5月にもイスラエルを含む中東諸国を訪問してその意気込みを示した。しかし、イスラエルによるガザ地区攻撃など、双方の攻撃が相変わらず続いており、その目標達成への道のは険しいのが現実であった。大統領選挙、ブット元首相暗殺、総選挙を経て政情混乱にあるパキスタン情勢に加え、アフガニスタン、東南アジア、南アジアの情勢も、米国にとっては「不安定の弧」域であり、核、テロ、人権問題との絡みで目が離せなかった。

中南米では相変わらず「反米」「反ブッシュ」を掲げて外交活動を展開するチャベス・ベネズエラ大統領と、カストロ・キューバ国家評議会議長（81歳）の進退問題が注目された。そうした中、カストロ国家評議会議長がついに引退を發表し、半世紀にわたって兄のフェデル・カストロ議長を支え続けてきた弟のラウル・カストロ第一副議長（76歳）が2008年2月24日に国家評議会議長へ就任した。キューバ情勢に加え、ニカラグア、ボリビア、エクアドル、ベネズエラなど左派系国家元首らによる動きも見逃せない情勢にあった。

欧州では既にブラウン英首相、サルコジ・フランス大統領、メルケル・ドイツ首相らの親米政権、またオーストラリアではラッド政権、韓国では李明博政権が新たに誕生。ロシアもプーチン大統領に代わって5月にドミトリー・メドベージェフ大統領（42歳）が就任した。プーチン政権のロシアとはミサイル防衛（MD）施設のチェコ、ポーランド配備問題などを巡って対立してきたが、同時多発テロ事件当時の各国首脳陣も大きく様変わりし、北朝鮮、中東、アフガニスタン問題に対する各国との新たな協調関係、国際秩序の模索も見られた。

### Ⅲ. 欧州

2005年11月に発足したドイツの大連立政権をひきいるメルケル首相は、欧州主要国がリーダー交代期にあるという事情もあり、欧州の中で存在感を増している。2007年前半はEU議長国としてリーダーシップを発揮した。また、ハ

イリゲダムサミットでも、メルケル首相は柔軟で粘り強い外交手腕を発揮した。地球温暖化対策で米国と欧州の溝が深まるなか、ブッシュ政権に対して粘り強く協調を求めた。その他、対フランス、ロシア関係などでも堅実な外交を展開していたが、2007年9月、ドイツを訪問中のダライ・ラマ14世と首相府で会談、中国政府から激しく批判された。これを機に、対中外交で人権重視か経済重視かという議論が政界のみならず経済界も含めて国内で高まった。

2007年から2008年は、2009年総選挙を控えた前哨戦といえる州議会選挙がいくつか実施された。これらの選挙では、従来のドイツ政界の常識に変化の兆しがみえる。2007年5月実施されたブレーメン州議会選挙では一部に旧東独社会主義統一党の流れをくむ左翼党が躍進し、旧西独地域で初めて議席を獲得した。さらに同党は1月に実施されたヘッセン、ニーダーザクセン両州議会選挙でも議席を獲得した。2008年2月に実施されたハンブルク市(州と同格)議会選挙では第一党の立場は守ったものの過半数を割ったキリスト教民主同盟(CDU)が緑の党と連立交渉を始めた(2008年5月、連立政権発足)。

以上のように、2回目の大連立政権下、ドイツの政界地図は大きく変化しつつある。

英国では、2007年5月10日、ブレア首相が辞意を表明し、戦後ではサッチャー政権に次ぐ長期政権が幕を閉じた。6月27日、ブレア政権ナンバー2で首相とともに中道改革路線を推進してきたブラウン氏が戦後13代首相に就任した。もともとブレアからブラウンへの禅譲は既定路線であり、新政権は内外政策ともに前政権の方針を維持している。

ブラウン首相は政策に明るく、特にその金融財政政策に対する評価は内外で非常に高いものの、イラク戦争を機に労働党の支持率はこの数年間低迷しており、同党は2007年5月の統一地方選挙でも敗北している。また、長期間続いた好景気の結果、国内における経済格差が拡大しており、新たな社会問題になっている。ブラウン政権発足の翌日に連続テロ事件が発生するなど、治安面でも難問がある。

一方、若いキャメロン党首が率いる保守党に対する支持は上昇傾向を続けている。

2009年5月に予想される総選挙に向けて、2大政党の対決色が強まる事が予想される。

フランスでは2007年5月6日、シラク大統領の任期満了にともなう大統領選挙が実施され、国民運動連合(保守)のサルコジ前内相が社会党のロワイヤル候補を破って当選した。戦後生まれの大統領は初めてである。



サルコジ大統領の主要政策は、犯罪対策などの治安対策重視、競争原理を導入した英米型の経済システムなどである。対外的には、対米関係を重視する。シラク前大統領はイラク戦争を行ったブッシュ政権に批判的態度をとり続け、米仏関係の冷却化を招いた。一方、サルコジ大統領は以前から親米派として知られている。大統領就任後、精力的にブッシュ政権との関係修復に動いた。

イタリアでは、2008年1月24日、内閣信任決議案が否決され、プロディ政権は崩壊した。ナポリターノ大統領は2月6日、議会を解散した。総選挙は4月13、14日に実施され、中道右派グループがベルトローニ・ローマ市長率いる中道左派グループを破り、ベルルスコーニ氏が首相に返り咲いた。

欧州連合（EU）は、2007年10月19日、リスボンで開催された首脳会議で新基本条約（リスボン条約）案を採択、12月13日に各国首脳が調印した。これにより欧州憲法批准についてフランスで否決されるなど停滞していたEU機構改革が進展することになった。

新条約は、EU大統領を創設する。任期は2年半で、1回だけ再選可能である。大統領は首脳会議の常任議長を務めるだけでなく、対外的にはEUを代表する。また、欧州対外活動庁が新設され、共通外交の中心としての機能を果たす。

否決された欧州憲法案には「欧州連邦化」色彩が強かったが、新条約では連邦色が薄められている。欧州連合の深化の難しさを象徴している。

2007年11月8日、内相理事会は出入国審査を免除する「シェンゲン協定」の加盟国を9カ国増やして24カ国に拡大させることを決定した。

## IV. ロシア

### 1. 国内情勢

2007年のロシア政局は、12月の下院選挙および2008年3月の大統領選挙を控えて、国内の政治的経済的安定を果たしたプーチン体制を、いかに混乱なく次期体制へと継承していくかが最大の焦点であった。プーチン後継体制への移行に向け、選挙での勝利のために、野党勢力に対する締め付けやマスコミの統制が一層強化され、地方の権力機関が最大限に利用された。プーチン大統領は自らが後押しする形で与党統一ロシアを下院選挙で圧勝に導き、すぐさま後継候補者としてメドベージェフ第一副首相を指名した。メドベージェフ氏が直ちに大統領当選後の首相就任をプーチン氏に要請し、受諾されたことで、大統領選挙は選挙戦が始まる前に事実上決着した。そして2008年5月、メドベージェフ大統領とプーチン首相による2頭体制が発足した。

ロシア経済はエネルギー価格高騰による国庫収入の増大、それに伴う消費・投資の拡大を受けて、2007年も8.1%という高い成長率を記録した。豊富な財源確保という追い風のなかで、政府は経済の資源依存体質からの脱却という近年の課題の達成のために、航空機製造、自動車製造、造船などの生産部門の企業を国家主導で統合し、再生を図る戦略を積極的に推進した。しかし、経済成長の陰でインフレが予想を上回り、12月末時点で前年比12%近くに達した。基本食料品価格がとくに高い上昇を示したことで市民生活に大きな影響が及んだため、政府は主要食料品価格の凍結や穀物の輸出制限などの措置を余儀なくされた。経済成長の阻害や国民の生活格差拡大につながっているとされる官僚主義や汚職の広がりに対しても、政権として戦うことを強調したが、具体的な対策を打ち出すには至らなかった。

## 2. 対外関係

NATOの東方拡大、米MDシステムの東欧への配備計画、コソボ独立問題、イラン核開発問題、ロシアの民主化後退などをめぐって欧米諸国との対立を深めるロシアは、好調な経済を背景に軍事力を強化しつつ、資源・武器を通じて中国、インドをはじめ、アジア・アフリカ諸国との関係強化を図り、大国ロシアの復活を誇示した。欧州諸国もエネルギー資源の多くをロシアに依存するなかでロシアとの経済関係を深め、ロシアもエネルギーをてこに欧米諸国の結束に揺さぶりをかけた。CIS諸国との関係においては、中央アジア諸国とエネルギー協力関係を強める一方、NATO加盟への動きを加速化させるウクライナやグルジアとの政治的関係は冷え込み、またグルジアとは分離主義地域をめぐってさらに関係が悪化した。

ロシアは対日関係において、経済協力を中心とする関係強化が北方領土問題解決に寄与すると主張しながら、事実上の領土問題棚上げを図っている。ロシアの閣僚らによる北方領土訪問が相次いだほか、極東サハリン地域の経済発展に向けた投資が拡大された。経済関係が順調に拡大するなか、日本側は領土問題進展への地ならしの一環としてロシア極東地域発展への協力強化を新たに打ち出し、あらゆる分野で関係改善を行う方針を示したが、結果的に領土問題だけが取り残された形となっている。

## V. 中国・台湾

### 1. 国内関係

#### (1) 中国の内政姿勢

中国共産党の第17回党大会が2007年10月15日から21日まで北京で開催

された。胡錦濤総書記は初日の 15 日、第 16 期中央委員会を代表して政治報告を行い、「科学的発展観」の徹底を全面的に推進する必要性を強調した。最終日の 21 日には、特別招請人を含む 2235 人の代表による無記名投票で、中央委員 204 名、同候補委員 167 名からなる第 17 期中央委員会を選出、「科学的発展観」に関する記述を盛り込んだ党規約改正案に関する決議を採択した。翌 22 日には第 17 期 1 中総会を開き、総書記に胡錦濤国家主席を再任、政治局常務委員 9 人、政治局委員 25 人からなる中央指導部を選出した。同指導部選出では、既定方針の「若返り、定年制」に基づき、曾慶紅、黄菊（死去）、呉官正、羅幹ら 4 人が引退、習近平、李克強、賀国強、周永康の 4 人を補充し、9 人体制を維持した。習近平が胡錦濤の後継者（党務）、李克強が温家宝の後継者（総理）になると見る向きが多いが、今後の政治評価次第では逆転する可能性もあるとみられる。

第 11 期全人代第 1 回会議が 2008 年 3 月 5 日から 18 日まで北京で開かれ、政府活動報告、2008 年予算案、国務院機構改革案、新期国務院人事などが採択された。機構改革案によると、部・委員会の数は官僚の抵抗などで現行の 28 から 1 減少するにとどまった。また、環境問題を重視する観点から、国家環境保護総局を環境保護部に昇格させる。食品安全対策強化のため、国家食品薬品監督管理局を衛生部直轄とする。情報産業部を廃止し、国防科学技術工業委員会などと統合、工業・情報化部とする。国務院人事では、第 17 回党大会で政治局常務委員に昇格した習近平が国家副主席、李克強が筆頭副総理に選出された。その他の副総理には回良玉、王岐山、張徳江が選出され、国務委員には劉延東（女性）、梁光烈、馬凱、孟建柱、戴秉国が選出された。部長級では、国防部長が曹剛川から梁光烈、文化部長が孫家正から蔡武、国家発展・改革委員会主任が馬凱から張平に交代した。温家宝総理は政府活動報告で、景気過熱やインフレ抑制のため、2008 年の経済成長目標を 8%前後、消費者物価上昇率を前年実績と同様の 4.8%前後に設定した。特に食品安全の問題では、医薬品を含む約 7700 品目について、国内安全基準の制定を目指すと表明した。中国人民銀行の周小川行長は今年 4 月、ワシントンで開かれた国際会議で、米国サブプライムローン危機について、「現状を見る限り、中国に及ぼす影響は当初より小さいものととどまっている」と述べている。台湾問題では、2008 年 3 月の総統選挙との同時実施が計画されている国連加盟の是非を問う住民投票を強く牽制した。同年の国防予算は前年比 17.6%増の 4177 億 6900 万元で、20 年連続 2 桁の伸びを維持しており、フランスを抜いて初めて世界第 3 位となった。

2007 年の国内総生産（GDP）は前年比 11.4%増の 24 兆 6619 億元、貿易

総額は前年比 23.5%増の 2 兆 1738 億ドル、対外貿易黒字は前年比 47.7%増の 226 億 9000 万ドルに上った。外貨準備高は 2007 年 12 月末時点で前年同期比 43.32%増の 1 兆 5282 億ドルに達している。穀物生産量は前年比 0.7%増の 5 億 150 万トンで、5 年連続の増産となった。胡錦濤・温家宝政権は「科学的発展観」に基づき、「調和のとれた社会」（和諧社会）の実現を目指しているが、エネルギー不足、環境汚染、経済格差拡大、「三農」（農業・農民・農村）問題、汚職・腐敗（昨年は 4 万 752 人を立件）、人権・民主化問題など課題が山積している。

チベット動乱から 49 年目に当たる 2008 年の 3 月 10 日、ラサで僧侶数百人が「自由なチベット」を求めるデモを行い、約 70 人が当局に拘束された。この中国側の僧侶拘束に抗議するため、同月 14 日以降ラサ市内の寺院などで住民も加わった更なるデモが起き、暴動に発展、四川・甘肅・青海各省や周辺国に波及した。国際社会にダライ・ラマ 14 世との対話再開を望む声が高まったことから、朱維群・共産党統一戦線工作部副部長ら中国政府代表は 5 月 4 日、ダライ・ラマ 14 世の代理人 2 人と非公式協議を開き、公式対話を再開することで合意した。

四川省汶川県を震源地とするマグニチュード 7.8 の地震が 2008 年 5 月 12 日に発生した。死者は 5 月末現在で約 68000 人超、負傷者は約 36 万 4500 人、行方不明者は約 1 万 9800 人に上る。同省には核関連施設があることから、放射能漏れなどの二次災害が懸念される。

2007 年 12 月に開催された第 10 期全人代常務委第 31 回会議は、曾蔭権・香港特別行政区行政長官が提出した「政治体制改革の諮問状況と 2012 年の行政長官・立法會議員の選出方法改定の必要性の有無に関する報告」を審議の結果、否決した。しかし、行政長官の直接選挙に関しては 2017 年からの実施を認めることを決定した。これに対して民主派は「問題の先送りだ」として反発、議員や市民ら約 2 万 2000 人（主催者発表）が 2008 年 1 月、香港島中心部で民主化要求デモを行い、あくまでも 2012 年の行政長官・立法会両選挙から全面的な直接選挙を導入するよう訴えた。今後も民主派によるデモの活発化が予想される。

## （2）台湾・兩岸関係

中台兩岸関係は、今年 1 月立法院選挙があり、野党・国民党は定数（113 議席）の 3 分の 2 を上回る 81 議席を獲得、また（親民党を含めた）野党陣営としては定数の 4 分の 3 を上回る 86 議席となり、憲法改正も可能となった。与党民進党

は 27 議席と惨敗した。また 3 月 22 日の台湾総統選挙では、国民党の馬英九・前党主席 (57) が過去最高の 58.45% の得票率で民進党の謝長廷・党主席代行 (61) に勝利した。今回の総統選挙で当選のカギを握ったとみられる問題は、①陳水扁政権 8 年の執政に有権者がノーというかどうか、②「兩岸共同市場」を有権者がどう判断するか、であった。前回の総統選挙で民進党を支持した財界の大物達は「兩岸共同市場」問題で今回は馬英九支持に回ったとみられている。総統選挙後、胡錦濤国家主席はブッシュ大統領と電話会談を行い、台湾問題について「9 2 年コンセンサス」に基づき、台湾側と対話を回復させる意向を表明した。総統選挙後の兩岸関係は、統一・独立の時代が終わり、与党間接触の時代へと移行している。

## 2. 対外関係

### (1) 米中関係

米中関係は、首脳・閣僚交流をはじめ外交、経済・貿易、国防など各分野における交流が昨年も引き続き活発に行われ、多方面にわたり協力関係が進化している。外交面では、イランの核・反テロ、北朝鮮の核問題などで密接な協力関係が継続されている。経済・貿易面では、米国経済が危機に直面する中、胡錦濤政権は今年 4 月、米金融市場の安定に協力する姿勢を強調した。米中関係は、全般的に良好であるが、台湾・人権など伝統的な問題のほか、①貿易不均衡②知的財産権③人民元レート④中国製品の質などの問題で米国内における対中不満が増加している。他方、国防面においては、中国による昨年 1 月の衛星破壊実験、大陸間弾道ミサイル (ICBM) の実戦配備など、台湾有事の防衛範囲を超越する軍備増強が懸念されている。今年 3 月 14 日に勃発したチベット騒乱については、欧米などで外国要人の北京五輪開幕式ボイコットが声高に叫ばれ、中国は、ダライ・ラマ側との対話で一定の譲歩を示した。

### (2) 中ロ関係

中ロ関係は、ロシアのメドベージェフ大統領が就任 (5 月 7 日) 以降、最初の外遊先にカザフスタン・中国を選び、5 月 23 日胡錦濤国家主席と会談。両首脳が署名した「重大な国際問題に関する共同声明」は、反テロや北朝鮮核問題の平和解決などに重点を置く一方、ミサイル防衛 (MD) 計画などでは米国を暗に批判している。中ロの「戦略的協力関係」は今後、安全保障・人権などの分野で引き続き共同歩調がとられ、軍事協力も強化される方向を示している。中国はこれまで、ロシア製の戦闘機、ミサイル、駆逐艦、潜水艦などハイテク兵器購入に加え、装備の自主開発を進めており、海・空軍力の近代化を推進している。中ロおよび中央アジア 4 カ国で構成される上海協力機構では、反テロ

軍事演習・エネルギー分野での協力関係が強化されている。

### (3) 中朝関係

中朝関係は、2006年10月、北朝鮮が核実験を実施した後、中国は国際舞台を利用して、北朝鮮に圧力をかけるとともに、6カ国協議の枠内で朝鮮半島の非核化を実現することを強調、6カ国協議は、これまでに①「第4回6者会談の共同声明」(2005.9.19) ②「共同声明の実施のための初期段階の措置」(2007.2.13) ③「共同声明実施のための第2段階の措置」(2007.10.3)の3文書を採択し、一定の成果を示している。

### (4) 日中関係

日中関係は、日中平和友好条約締結30周年にあたる今年5月6日～10日、胡錦濤国家主席が日本を訪問、中国国家主席の訪日としては、98年11月の江沢民訪日以来、10年ぶりとなる。胡錦濤主席は訪問初日、友好のシンボルである「パンダ2頭」の貸与を表明、7日に天皇陛下、福田首相と個別会談、8日に早稲田大学で講演を行った。胡錦濤主席は今回の訪日を自ら「温かい春の旅」と表現している。中国側は、福田首相の昨年12月の訪中を、歴史・台湾問題に関連して新しい日中関係の基礎を築いたと評価しており、同関係をさらに高いレベルに上げるには、今春の訪日が良いチャンスとみていた。しかし、実際には、①今年1月の「中国製冷凍餃子中毒事件」、②3月の「チベット騒乱」、③「東シナ海ガス田共同開発問題」が未解決のままの訪日となり、国際社会からは、チベット騒乱後初の中国首脳の外国訪問ということで注目され、厳しい国際環境の中での訪日となった。

日中首脳会談(7日)は、日中首脳の定期往来や環境・エネルギー協力を重点分野に据えることで一致、国交正常化以来4番目となる共同文書「戦略的互惠関係の包括的推進に関する日中共同声明」に署名した。「チベット問題」では、福田首相は中国側とダライ・ラマの対話再開を評価し、胡主席は対話継続でダライ・ラマと合意したことを表明した。「餃子中毒事件」に関しては、捜査当局の協力強化で一致、「東シナ海ガス田開発問題」では、「大きな進展があり、解決のめどがついた」との認識を共有したが、合意には至らなかった。その外の主な出来事としては、長野市内における北京五輪聖火リレーの成功、四川省大地震における福田首相の各国首脳に先駆けて送ったお見舞いのメッセージ、日本レスキュー隊の被災地での行動などに、中国側から高い評価・称賛の声が寄せられている。

## VI. 朝鮮半島

### 1. 北朝鮮核問題の現状

2007年2月、第5回6カ国協議第3ラウンドで定められた①北朝鮮の寧辺(ヨンビョン)実験原子炉関連施設の封印と②国際原子力機関(以下、IAEA)の査察受け入れという「初期段階措置」は、香港バンコ・デルタ・アジア内の北朝鮮口座移管処理の不調により、履行が大幅に遅れた。

しかし2007年6月になって、米国はロシアの協力を得て同資金の移管手続きを開始し、日本を訪問中のヒル国務次官補を平壤に派遣して北朝鮮側と懸案事項を協議させた。北朝鮮はこれにあわせて、核施設査察員受け入れをIAEAに通告した上、ヒル国務次官補の訪朝終了後に同資金の移管を確認したと発表するなど迅速に対応した。この結果、7月にIAEAは核関連施設5か所の稼働停止を確認、一部の封印作業開始を発表した。

これを受けて関係各国は、初期段階措置履行の見返りとして対北重油5万トンの輸送を開始し、2007年9月に開催された第6回6カ国協議第2ラウンドで、第2段階措置として「核施設の無能力化」、「核申告」を年末までに履行することで合意し、米国の対北朝鮮テロ支援国の指定解除と、「敵国貿易法」の実施中止の可能性についても言及した。

しかし、北朝鮮の核関連施設の封印作業は、約束の重油供給の遅れを理由とした北朝鮮側の姿勢によって大幅に遅れ、当初の目標だった2007年中には終了しなかった。

また、北朝鮮は2008年1月の外務省談話を通じ、2007年11月に核申告書を作成して米国に通報したと発表した。しかし米国は北朝鮮の主張を「核申告」とは認めないとの認識を示し、高濃縮ウランウム(HEU)計画とシリアへの核技術移転問題を巡る両者の対立が続いたため、6カ国協議は事実上ストップしたままとなった。

その後、米国は北朝鮮のシリアへの核技術移転の実態について内外報道機関に公表し、2008年5月の議会向けの国務省報告書では、北朝鮮をテロ支援国家リストから外さなかった。その一方で、プルトニウムによる核計画実態の把握と、寧辺核施設の無能力化に重点を絞る戦術に転換した上で、北朝鮮側との協議を重ねた。

その結果、北朝鮮は2008年5月プルトニウム生産量の把握が可能な寧辺核施設の原子炉の稼働記録を提出し、核計画についても近く申告する意向であると伝えられている。

現在、米国を中心に北朝鮮が提出した原子炉稼働記の検証作業が行われており、関連各国も6カ国協議再開を視野に入れ、接触を続けている。

## 2. 北朝鮮動向

金正日政権は、健康問題、後継者問題を抱えつつも今のところ表だった不安な動きにまでは至っていない。

人事面では、金正角（キム・ジョンガク）・前人民武力部副部長の朝鮮人民軍総政治局第1副局長就任、一時左遷説が浮上していた金正日（キム・ジョンイル）国防委員長の妹婿にあたる張成澤（チャン・ソンテク）・朝鮮労働党中央委員会第1副部長の同部長への昇格、金養建（キム・ヤンゴン）・前国防委員会参事の朝鮮労働党中央委員会統一戦線部長への就任がそれぞれ確認された。

2007年8月中旬、北朝鮮全域に降った集中豪雨は甚大な被害をもたらした。北朝鮮は、国連機関を始めとする国際社会に被害状況を迅速に通報し、国連関係者らの一部被害地域への視察も許容した。公式報道では死亡・行方不明者は600人を超え、田畑の水没や主要炭鉱の浸水など経済的に大きな被害を受けた。このため北朝鮮は、平壤で開催中だったアリラン公演を一時中断するとともに、当初8月23日からの開催で韓国側と合意していた南北首脳会談（於平壤）も10月初めへの延期を要請した。

2008年に入ってから、北朝鮮公式メディアは国家創建記念60周年（9月9日）を盛大に祝賀するための経済扇動を行っている。しかし度重なる自然災害による食糧難や外貨不足などから、経済環境が改善されているとは言い難く、中国・韓国への経済依存傾向が続いている。

一方北朝鮮は、米国と核外交を展開する一方で、ベトナム共産党総書記の訪朝（2007年10月）、金英一（キム・ヨンイル）総理の東南アジア4カ国歴訪（2007年10～11月）など、中・ロ以外の国家との外交にも積極的な姿勢を見せた。また、国連機関などを通じた米国などからの食糧支援についても、外国人のモニタリングの受け入れ範囲などでは予断を許さないものの、基本的には受け入れる方針を固めている模様である。

## 3. 韓国動向

2007年12月に行われた第17代韓国大統領選挙は、経済面の実績を強調して「経済再生」を訴えた野党ハンナラ党の李明博（イ・ミョンバク）候補が、南北融和の実績を訴えた与党の統合民主党候補を大差で破って10年ぶりに保守政権が誕生した。

当初、李明博当選者の政権引き継ぎ委員会は、統一部や女性部などの統廃合を骨子とした現内閣18省の13省への縮小構想を発表したが、統合民主党の反対により、公務員の削減を除いてその中身は大幅な変更を迫られた。また2008年2月の就任式前後に発覚した指名閣僚候補の不動産スキャンダルで、現在までに3人の候補が就任を辞退した。



その後、李明博大統領率いるハンナラ党は4月の総選挙で勝利を収め、安定した政権運営が可能な議席を確保した。また外交面では当初の公約に掲げた対米、対日関係強化のために、李明博大統領が相次いで両国を訪問し、盧武鉉前大統領時に停滞した関係の修復を図った。また中国訪問では、2国間関係の格上げに合意し、近くロシア訪問も実現する見込みである。

しかし、その一方で大統領府の複数の首席秘書官のいわゆる「財産疑惑」によって首席秘書官1人が辞任するなど、大統領周辺を固める側近に対して国民の厳しい視線が向けられている。さらに経済状況の目に見える改善が見られないことや米国产牛肉の輸入再開をめぐる大規模なデモなどから、世論調査での李明博政権に対する支持率は20%台に落ち込んでおり、李明博大統領は早くも難しい国政運営を迫られている。

#### 4. 南北関係

南北関係は、核問題の進展を受けて特に2007年下半期から活発化した。

韓国大統領選挙を2カ月後に控えた10月、韓国の盧武鉉（ノ・ムヒョン）大統領が、第2回南北首脳会談参加のため南北軍事境界線を越えて北朝鮮を訪問し、金正日・国防委員会委員長と会談した。

その結果南北双方は、経済協力強化と軍事的敵対関係終息を骨子とする南北共同宣言を発表し、それ以降南北総理会談、国防長官会談を始めとする各種南北会談が開催され、韓国の対北経済支援の動きも活発化した。

しかし12月の韓国大統領選挙で、核問題解決を対北経済協力の前提条件にする保守系ハンナラ党の李明博候補が大統領に当選した後、政府レベルでの対話は一時中断した。

北朝鮮は、李明博大統領に対する評価を保留していたが、韓国総選挙でのハンナラ党勝利確定後、公式メディアを通じた李明博大統領への批判を開始し、大統領の対北政策についても拒否する姿勢を鮮明にした。またこれに先立ち、北朝鮮は韓国要人の対北発言を理由として、開城（ケソン）工業団地に常駐していた政府系職員全員と、南北離散家族面会所建設現場常駐政府職員の退去を要求し、南北軍事境界線を通じた韓国当局者の訪朝も事実上禁止している。

このような状況下で南北政府レベルでの対話は全面中断の状態が続いていたが、2008年5月中旬になって、韓国政府から深刻な食糧不足が伝えられている北朝鮮に対し新たな食糧支援の呼びかけを行っているが、北朝鮮は沈黙したままである。

## Ⅶ. 東南アジア

### 1. ASEAN

#### (1) ASEAN統合と東アジア地域協力

創設 40 周年を迎えた東南アジア諸国連合 (ASEAN) は 2007 年 11 月、シンガポールで開いた首脳会議で、2015 年の「ASEAN 共同体」構築に向け、機構の法的基盤となる「ASEAN 憲章」に調印した。憲章は前文と 13 章 55 条で構成され、目的・原則や運営規則を明文化するとともに、人権や基本的自由の保護・促進に関する「人権機構」創設を盛り込み、ASEAN を「多国間組織」として初めて法的に位置付けた。加盟 10 カ国の批准を経て、バンコクで開く次回首脳会議での発効を目指す。

同時に開かれた「ASEAN プラス 3」首脳会議は、以後 10 年間 (2007-17 年) の ASEAN プラス 3 協力の方向性を打ち出した「東アジア協力に関する第 2 共同声明」を採択。1999 年の共同声明に続くもので、第 2 共同声明の目標・目的を実現するための「作業計画」も決めた。一方、第 3 回「東アジア・サミット」は、気候変動問題を主要議題として取り上げ、地球温暖化対策に関する宣言を採択した。

#### (2) ミャンマー問題への対応

2007 年 9 月下旬にミャンマーで反政府デモが軍事政権によって弾圧された事態を受け、ASEAN は直後に非公式外相会合を開き、「嫌悪感」を表明し、同国に「最大限の自制と政治的解決」を促す強い調子の議長声明を発表した。しかし、それ以降は、国連による仲介努力を支持するにとどまった。

他方、2008 年 5 月にサイクロンで被害を受けたミャンマーへの支援では、ASEAN は特別外相会合で、国際社会からの支援受け入れを ASEAN 主導で調整する機構を設置することで合意。国連との共催により閣僚級のミャンマー支援国会合をヤンゴンで開催し、国際社会とミャンマーとの調整役に乗り出している。

### 2. 主要各国にとっての課題、注目点

ミャンマー軍政は 2007 年 9 月 3 日、制憲国民会議を 1993 年の設置から 14 年半を経て閉会した。これにより、軍政が 2003 年に提示した「民政移管に向けた 7 段階のロードマップ」の第 2 段階までが終了し、次のステップである③新憲法草案起草、④新憲法採択のための国民投票、⑤新憲法下での総選挙への早期実施が期待された。しかし、その矢先の 9 月末、燃料価格引き上げ反対に始まった元学生運動指導者らによるデモが、これに同調する僧侶のデモに波及、さらに、一部市民も合流し、スー・チー女史解放などを求める大規模な民主化要求デモに発展した。これに対し、軍政は武力を行使し、デモを鎮圧した。徹底的

な弾圧による事態沈静化への自信と国際社会の批判への配慮からか、軍政はガンバリ国連事務総長特別顧問を受け入れ、スー・チー女史との対話を再開して事態の好転が期待されたが、その兆しは未だ見られない。こうした中、軍政は2008年2月、新憲法承認のための国民投票を5月に行い、新憲法に基づく総選挙を2010年に実施すると発表した。具体的な日程が初めて明示され、民政移管に向け動き出したかにみえたが、国民投票直前に巨大サイクロンがミャンマーを直撃。軍政発表では死者約7万8000人、行方不明者約5万6000人。被災者は最大で250万人（国連発表）。こうした中、軍政は5月10日、救援活動を優先せよとの国連等の延期勧告にもかかわらず、一部被災地で投票を延期したものの、国民投票を強行。最終的に新憲法は92.48%の賛成多数で承認された。国民投票を実施し、民主化のステップを進めたことで、今後、国際社会が軍政の民主化をどう評価するかが注目されている。なお、新憲法の規定により、2010年予定の総選挙後の新国会・新政府樹立までは、現在の軍政が国政を担当するが、総選挙に向けた今後の具体的な動き（選挙日程、政党の整備：軍政の翼賛組織・連邦団結発展協会USDAの政党化、スー・チー女史ら国民民主連盟NLDの動向）が注目される。一方、外国からの被災者救援のための人的支援を頑なに拒む軍政に対し国際社会の批判が高まる中、国連の潘基文事務総長がミャンマーを訪問（5月22～23、25日）、国連・ASEAN共催の閣僚級国際支援国会合が開催され（25日ヤンゴン）、国際社会のミャンマー支援も進展したが、援助要員の受け入れなど国際社会の支援活動に対する軍政の協力姿勢が注目される。

一方、対外的には、軍政を支援する中国、インド、ロシアとの関係を強化、特に中国とはミャンマー横断石油ガスパイプライン建設構想やミャンマー沖合での天然ガス田探査などでの協力が進展した模様。ただし、軍政は、潜在的・伝統的な反中国、反インド感情から、過度の一国依存には慎重でもあり、中国との関係を重視しながらも、ロシア、インドとの関係を強調することで、外交のバランスを計っているとの見方もあり、今後の関係国の動きに注目する必要がある。

東ティモールでは2006年5月、待遇差別撤廃を求めた西部出身兵士への除隊処分が、軍同士、警察をも巻き込んだ武力衝突、東西住民の抗争に発展し、15万人以上の国内避難民が発生した。オーストラリア軍主体の国際部隊と、国連東ティモール統合派遣団（UNMIT）のPKOが治安維持にあたるなか、2007年4月の第1回投票と5月の決選投票を経て、ノーベル平和賞受賞者ラモスホルタ前首相が新大統領に就任。また6月の国会選挙では、独立の英雄グスマン前大統領率いる4党連合が過半数を確保し、グスマン新首相が就任。その結果

2002年の独立達成から政権の座にあった最大政党で第1党のフレテリンは下野した。しかし、逃走中の反乱兵士との和解や避難民帰還で進展がみられないなか、2008年2月、反乱兵士による大統領・首相銃撃事件が発生。重傷を負った大統領は豪州に緊急移送され、政府は非常事態宣言を発令、国連はUNMITの任期を1年延長した。その後、大統領の退院・帰国、反乱兵士の大量投降など情勢は落ち着きつつあるが、フレテリンは国会選挙の前倒し要求などでグスマン政権への対抗姿勢を強めており、依然安定への道のりは厳しい。経済・外交面では、ティモール海の天然ガスをめぐる周辺国の動きが注目される。

タイでは、2006年9月クーデターでタクシン首相（当時）を放逐した暫定政権のスラユット首相が2007年4月来日、「日タイ経済パートナーシップ協定」が調印された。5月憲法裁判所はタクシン元首相が党首を務めていたタイ愛国党に解党判決を下し、同党幹部約100人の公職追放が確定した。7月には政策への不安から低迷する経済を逆手にとって“タイ買い”を煽る業界筋の動きなどで通貨バーツが急上昇、1997年アジア通貨危機以来の高値を更新するなど不安定な状況が続いた。8月暫定政府は新党設立禁止を解除、同月19日新憲法草案承認国民投票が実施され、10月11日新憲法が公布された。しかし新憲法に基づき穏便な民生移管を期して12月23日実施された下院総選挙では、タクシン支持派・公職追放中の旧タイ愛国党幹部の身代わり候補らから成るパランプラチャチョン（人民の力）党が圧勝。サマック・スンダラウェート党首が2008年1月第25代首相に就任した。民意はクーデター政権を否定、政治は振り出しに戻ったかたちとなった。こうしたなか2008年2月末タクシン元首相が突然帰国。反タクシン派勢力も依然強く同首相および支持勢力の動向をめぐる混乱が危惧される。一方、これまで政局混乱時に調停の役目を果たし、タイ国家統一の要とされたプミポン国王（80歳）が2007年10月入院。同時期入院した王姉（84歳）は2008年1月死去した。国王は早期に退院はしたものの公務は皇太子が代行している。国王の健康状態もまた2008年のタイ政局に不安を予測させる要素である。

ベトナムでは第12期国会議員選挙が2007年5月に行われ、選挙後の新国会で第2次グエン・タン・ズン内閣が発足。副首相に若手のホアン・チュン・ハイ工業相（1959年生）、グエン・ティエン・ニャン教育訓練相（1953年生）が抜擢されたが、両者は次世代の指導部の中核をなすとみられている。

同選挙では、今後のベトナムの政治面での民主化の動向を占うものとして非党員や党の推薦を得ない自薦立候補者の当否が注目されたが、立候補者は前回

より増えたものの、当選者は前回は下回り、一党独裁下での民主化の難しさを示した。

その一方で、中国の南シナ海での動きを批判する反中国デモや社会主義化により没収された教会財産の返還を求めるカトリック教徒のデモが発生するなど一部市民の政治意識の覚醒の動きも見られ、社会的な影響や今後の当局の対応が注目される。

対外関係では、南シナ海の領有権問題を抱える中国との関係で、ベトナムは経済的な実利を優先した現実的な対応をしつつも、南沙諸島などを管轄する三沙市の設置など中国の挑発的な動きに対し、懸念を表明、自制を求めるなど強気の姿勢を示す一面もあり、南シナ海をめぐる今後の中越関係には特に注目する必要がある。

フィリピンでは2007年5月に中間選挙が行われ、大統領弾劾や改憲でカギを握る下院では与党が圧勝したが、上院は非改選議席と合わせて野党優勢となり、政権の安定性に不安を残した。アロヨ大統領に対しては2004年大統領選の不正疑惑に加え、政府が中国企業と契約を結んだ通信事業で大統領の夫が入札で便宜を図った疑惑も新たに浮上した。9月、公務員犯罪特別裁判所は、在任中に総額41億ペソを不正蓄財した罪などで逮捕されたエストラダ前大統領に対し、略奪罪で終身刑を言い渡した。アロヨ大統領は10月、再び公職に就かないことを条件に前大統領を恩赦で釈放し、野党勢力の懐柔を図ったが、11月には、2003年ホテル占拠事件の首謀者で獄中から上院議員に当選したばかりのトリリャネス元大尉と、2006年のクーデター計画容疑で拘束中のリム准将が裁判所から脱走してホテルを占拠。治安部隊の強行突入で無事解決したが、フィリピンの不安定さを国内外にあらためて印象付けた。治安面では米軍の側面支援を受けたイスラム過激派アブサヤフの掃討作戦で一定の成果がみられるが、モロ・イスラム解放戦線との和平交渉が膠着状態にあるなかで、2008年5月からマレーシアの停戦監視団が撤退を始めるなど、8月にイスラム自治区の選挙を控えて戦闘再燃も懸念される。また、左派系の活動家やジャーナリストらが殺害される「超法規的殺害」問題が深刻化しており、国際社会からも再発防止を強く求められている。

インドネシアでは2009年に大統領選・総選挙が予定されている。物価上昇、相次ぐ自然災害などで就任当初に比べて低下したとはいえ、ユドヨノ大統領の次期大統領候補としての人気は依然高い。ただ自身の政党基盤が弱いため、これまで最大政党ゴルカル党首として連立政権を支えてきたカラ副大統領が大統領選に出馬するのか、最近支持を拡大している急進派を含め連立に参加してい

るイスラム系諸政党の動きが注目される。2008年1月のスハルト元大統領死去や同政権崩壊10周年の節目で最近では再評価の声も出ており、次回選挙でも一つの争点になるとみられる。国際的な原油高騰で燃料補助金が財政を圧迫していることを受け、政府は5月、就任以来3回目、約2年半ぶりに石油製品価格の平均28.7%値上げに踏み切った。今のところ抗議デモは限定的だが、市民生活への打撃は選挙にも影響することから注意が必要である。2002～2005年に毎年発生したイスラム過激派ジェマー・イスラミア（Jemaah Islamiyah＝JI）による大規模爆弾テロは2006年以降発生しておらず、2007年にはJIの最重要幹部を相次いで逮捕するなど大きな成果がみられた。しかし2002年のバリ事件の実行犯の死刑が執行された場合には報復テロも予想されること、これまで逮捕されたJIメンバーの中には刑期を終えて出てくる者もいることから、引き続き警戒を要する。

マレーシアでは、2008年3月に行われた下院（定数222）総選挙で、アブドラ首相率いる与党連合「国民戦線（BN）」が140議席を得て過半数を確保したものの、解散前の199議席から大幅に減らし、目標としていた安定多数（3分の2以上）の維持にも失敗した。一方、アンワル元副首相を中心とする野党陣営は計82議席を獲得し、解散前（20議席）の4倍増と大きく躍進。同時に実施されたサラワク州を除く12州の州議会選挙でも、首相の出身地であるペナン州を含む5州で勝利した。首相は総選挙後、人心一新を図るため、新内閣で正閣僚の半数が初入閣となる大幅な入れ替えを実施。国民の不満が強い汚職対策の強化にも乗り出すなど、「改革」姿勢を改めて打ち出しているが、首相の求心力には翳りが生じつつある。党首を務める与党第1党「統一マレー国民組織（UMNO）」内から責任論が噴出し、首相は4月、政権移譲についてナジブ副首相と協議する方針を明らかにしている。ただ、12月に開催予定のUMNO党大会では党首再選を目指す意向を示しており、役員選挙に向けて党内の権力闘争が激化する恐れもある。一方、野党側では、アンワル元副首相が4月に被選挙権を回復。与党議員の鞍替えによって政権を奪取する考えを表明し、与党側に揺さぶりをかけている。

## **VII. 南西アジア**

### **1. 南アジア地域協力連合（SAARC）**

南アジア地域協力連合（SAARC）は、南アジアにおける地域的協力を目指す国際機構であり、1985年にインド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、モルジブ、ブータンによって発足した。2006年にアフガニス

タンが加盟し、現在 8 カ国が加盟している。毎年 1 回首脳会議を開催することとされており、昨年 2007 年は 4 月 3～4 日にインドのニューデリーで開催された。国際機構としての S A A R C の特徴は、地域統合 (Regional Integration) ではなく、地域協力 (Regional Cooperation) を指向することであり、焦眉の課題は、南アジア自由貿易圏 (South Asia Free Trade Area; S A F T A) の形成である。しかし、加盟国の中でインドの経済力が突出しており、インド以外の諸国のなかには、同貿易圏が形成されると自国が経済的にインドの従属的地位に置かれるのではないかとの懸念も強い。

## 2. 主要各国にとっての課題、注目点

インドは、国内的には 2006 年に引き続き、2007 年にも散発的にテロ事件が発生した。これらのテロ事件で注目すべきは、毛沢東主義を標榜するナクサライトや人民戦線グループによるテロである。こうした左派によるテロの背景として、都市と農村の経済的格差がある。さらに、近年、経済体制改革の一環としてインドは、各地に経済特区 (Special Economic Zone; S E Z) を設置し、外資を導入する呼び水としているが、これは現地住民の反発を招くことが多く、軋轢が暴力事件に発展することも多い。例えば、西ベンガル州のナンディグラーム県では、経済特区設置に反発する住民運動に同州政権与党インド共産党マルクス主義派が支持を表明、大きな政治・社会問題となっている。経済特区をめぐる地域住民との軋轢は、単に地域の治安維持における懸念事項ばかりではなく、経済体制改革の行方や、ひいては、外国企業のインド進出におけるリスク (カントリー・リスク) とも密接に関係しており、今後の動向に注目する必要がある。

対外面では、安部総理が 2007 年 8 月に公賓としてインドを訪問した。日印両国は関係を一層強化することで意見の一致を見たものの、日本側は、経済面での関係強化を志向しているのに対し、インド側は、同国における民生用原子力利用への国際的合意を得るための支援を求めることに力点を置いている。対米関係では、印米原子力協定の履行が緊要な課題となっている。アメリカは、原子力が軍事用とりわけパキスタンを軍事的に牽制するために利用されることを懸念している。インドは、諸外国から獲得した原子力をどのように利用するかを明確に説明する責任を負っていよう。

パキスタンでは、2007 年 10 月に大統領選挙が行われ、現職のムシャッラフ大統領が再選された。しかしながら、大統領選挙に不満を抱く一部の国民が大規模なデモを強行、翌 11 月には治安を回復するために非常事態が宣言された。これに先立つ 10 月にはイギリスに亡命していたベーナズィール・ブットー元首相

が帰国し、反体制活動の急先鋒をつとめた。11月に中央議会（下院）が解散され、2008年1月に総選挙が実施されることとなった。11月には、ムシャッラフ大統領は、兼務していた陸軍参謀総長を辞職し、キアニ陸軍参謀副総長が後任の陸軍参謀総長に就任した。12月にムシャッラフ大統領は非常事態を解除したものの、全土で反ムシャッラフ暴動が発生し、12月27日には選挙遊説中のブットーが暗殺され、総選挙は、2月に延期された。総選挙の結果、ムシャッラフ大統領を支持していたパキスタンムスリム連盟カーイデ・アーザム派が大きく議席を減らし、野党であるパキスタン人民党やパキスタンムスリム連盟ナワーズ・シャリーフ派が過半数議席を獲得した。3月に招集された議会で、パキスタン人民党のギラニが首相に選出され、5党連立政権が樹立された。しかしながら、連立与党は、反ムシャッラフで結集したに過ぎず、テロとの戦いや対米関係では意見の隔たりが大きい。現在、非常事態宣言に伴う憲法上の措置をめぐって、連立与党間で意見の対立が激化。政権の瓦解は時間の問題とも見られ、政情の不安定化が懸念される。

ネパールでは、2006年4月に暫定連合政府「7党連合政府」が樹立され、ネパール会議派のコイララが暫定首相に就任、新しい憲法を制定するための制憲議会の選挙が実施されることになった。ネパールは、国際社会、とくに国連に選挙の実施に必要な支援を要請。これにこたえる形で、2007年1月に国連安保理は、国連ネパール政治ミッション（United Nations Mission to Nepal; UNMIN）を設置して、国際的な支援体制が整えられた。日本もこれにこたえる形で、2007年3月に自衛官6名をUNMINに派遣した。この自衛官の海外派遣は、同年1月に防衛庁が防衛省に昇格し、国際平和協力業務が自衛隊の本来任務とされて始めての事例となった。さらに部隊単位での派遣ではなく、個人単位での派遣となったことも特筆すべき事項である。2004年4月に制憲議会選挙が行われ、ネパール共産党毛沢東主義派が575議席中218議席を獲得し第一党となった。そして、同議長のプラチャンダが首相に選出されると見込まれている。4月に招集された制憲議会では、王制の廃止が宣言され、5月、240年に及ぶ王制が廃止された。同時に、正式国名をネパール王国からネパール連邦民主共和国に変更することも決定された。しかしながら、国民の間ではいまだ王室に対する敬慕の念は根強く、王族の動静に注目する必要がある。

ブータンでは、長期にわたって王制が敷かれていたが、2008年3月に議会が設置され、複数政党による議会選挙が実施された。その結果、王制から議会制民主主義へと政治体制が大きく変更されることとなった。



スリランカでは、少数派のタミル系住民と多数派のシンハラ系住民の間で長い間民族対立が起きていた。2002年には停戦が合意されたものの、2007年には民族対立が激化し、停戦は事実上崩壊した。特にラジャパクサ大統領は強硬派として知られ、タミル・イーラム・解放のトラ（LTTE）掃討作戦は苛烈を極めた。2008年2月の独立60周年記念式典で、ラジャパクサ大統領は、LTTEを壊滅させると宣言し、テロ事件や主要閣僚の暗殺事件が相次いでいる。これに先立つ2007年12月には、大統領は日本を訪問し、福田首相、高村外相らと会談を行った。日本は、同国における和平構築に一層の支援を行う旨表明した。激化する内戦の中で、具体的にどのような支援を行うことができるのか、日本の国際貢献の真価が問われている。

アフガニスタンでは、特に南部で治安が急速に悪化し、カブール（首都）の行政権の執行が困難な状態になっている。2007年9月の時点で、暴力行為件数が前年比20%の増加をみている。南部に駐留している米、英、カナダ、オランダその他の軍は、国際治安支援部隊（ISAF）の増強を求めているが、北大西洋条約機構（NATO）は、増強に難色を示している。こうした中で、日本の民主党の小沢一郎代表は、2007年10月に、日本の自衛隊のISAF参加を提案した。自衛隊のISAF参加については、いわゆるPKO5原則に抵触するとの指摘もあり、同国における治安状況のみならず、自衛隊のISAF派遣をめぐる議論の動向にも注意する必要がある。

バングラデシュでは、2007年1月に総選挙が予定されていた。しかしながら、野党連合が同年1月に総選挙のボイコットを表明し、アハメド大統領は非常事態を宣言した。選挙管理内閣は、2008年末までに総選挙を実施するとしているものの、野党連合、とりわけシェイク・ハシナ・ワッセド率いるアワミ連盟（人民連盟）は、選挙管理内閣が与党寄りであって中立性が確保されていないとして強く反発している。総選挙の実施には紆余曲折が予想される。

### 3. オーストラリア

2007年11月、オーストラリアの連邦議会（上下両院）選挙が行われ、野党・労働党が下院（定数150）の過半数を制し、ハワード首相率いる与党・保守連合から11年半ぶりに政権を奪回した。これを受け、同12月、労働党のケビン・ラッド党首が新首相に就任し、ラッド政権が正式に発足。新内閣は、教育や環境などの重要課題に合わせた布陣となった。同首相は就任後、京都議定書の批准や先住民アボリジニーへの公式謝罪などに踏み切り、ハワード前政権からの「変化」を強調。政権発足から5カ月が経過してもなお、6割を超える支持率を

維持している。

外交面では、ラッド首相が 2008 年 3 月下旬から 4 月中旬にかけて、就任後初の本格的な外遊として米国、欧州、中国歴訪を行い、ブッシュ米大統領、ブラウン英首相、バローゾ欧州委員会委員長、胡錦濤・中国国家主席らと会談したほか、ルーマニア・ブカレストで開かれた北大西洋条約機構（NATO）首脳会議に出席した。対日関係については、捕鯨問題での意見対立やラッド首相の初の本格外遊から日本が外れたことなどをめぐって懸念の声も出ているが、同首相が 6 月に初めて訪日し、関係の重要性を確認する見通しである。

## IX. 軍事情勢

### 1. 米国情勢

#### （1）2009 会計年度国防予算と対テロ補正予算

米国防総省は 2008 年 2 月 4 日、2009 年会計年度（08/10～09/09）の対テロ戦費を除く通常の国防予算案について、2008 年度の実績比 7.5%増の 5,154 億ドル（約 54 兆 6,300 億円）と発表した。イラクやアフガニスタン等の対テロ戦費は 700 億ドル（2008 年度の年間戦費は、2,351 億ドル）が計上された。この額は、今春予定されるペトレアス・イラク駐留米軍司令官の現地情勢報告や来年（2009 年）の新大統領就任といった不確定要素があるため、数か月分として計上された額である。この国防予算案がそのまま議会で承認された場合には、インフレ調整後で第 2 次大戦以降の最高水準となる。

#### （2）在日米軍の再配置

アジア太平洋地域における米海兵隊第 3 海兵機動展開部隊(III MEF)は、2014 年までに沖縄からグアムに移転予定である。これに伴い残余の在沖米海兵隊は再編される。陸軍では、ワシントン州フォートルイス所在米陸軍第 1 軍団司令部が改編の上、2008 年までに座間基地への移設が進められている。これに伴いキャンプ座間の在日米陸軍司令部は統合任務が可能な司令部に改編される。また 2007 年 3 月に新設された陸上自衛隊中央即応集団（CRF）司令部の朝霞基地から座間基地への移設が、2012 年までに予定されている。この改編に伴い相模総合補給廠内に戦闘指揮訓練センター等が建設される。米第 5 空軍司令部が所在する横田飛行場には、府中に所在する空自航空総隊司令部が 2010 年度を目標に移転する。横須賀を母港とする空母キティホークは 2008 年に退役し、原子力空母と交代する。また第 5 空母航空団が厚木飛行場から岩国飛行場に移駐する。弾道ミサイル要撃に関連した米軍の BMD 用移動式 X バンド・レーダの展開地として空自車力分屯基地が選定（2006 年 5 月）され、米軍の PAC-3 の嘉手納基地への配備が 2006 年 9 月から開始された。

### (3) アフリカ方面軍の新設

米軍は2007年10月1日までにアフリカ地域における影響力の拡大を目指し、新たに「アフリカ方面軍」(AFRICOM)を新設した。この方面軍は内戦続きのアフリカの平和と安定を目的とし、アフリカ諸国の正規軍に対する訓練・指導を主要任務とするとされるが、米国の軍事介入強化による紛争の悪化や石油資源の確保を狙ったものとのアフリカ諸国の懸念から、新司令部の設置場所は、現地から遠く離れたドイツ南部のシュツットガルトとなった。

### (4) 米海軍第4艦隊の復活

米海軍は、中口の潜水艦が南アメリカに潜入するのを阻止するため、2008年4月24日中南米水域の作戦を担当する第4艦隊の復活を正式に表明した。司令官には現任海軍特殊戦司令部司令官ユゼフ・カナン少将が就任予定で、近く第4艦隊司令官に転任予定である。この背景には、米国の裏庭と言われるこの南米地域で、ボリビア、エクアドル、パラグアイに見られるように左派の勝利が続いている状況下で、米国がこの地域での権益が挑戦を受けないようにすることであると見られる。

## 2. 中国・台湾軍事情勢

### (1) 中国の宇宙開発

中国の「対衛星破砕弾道ミサイル」の試験発射(2007年1月11日)、同年10月24日月探査衛星「嫦娥1号」の打ち上げ成功及び北斗衛星導航システムの運用開始(2008/02)は、中国が宇宙制空権の獲得に向け進んでいることを示している。また中央軍事委員会での2砲司令官靖志遠(Jing Zhiyuan)の海、空軍司令官の上位格付けは、将来の宇宙軍への創設問題とも関連し注目される。

### (2) 台湾海峡情勢

台湾海峡を挟む兩岸軍事情勢は、1999年台湾の李登輝が両国論を提唱してから現在に至るこの7年間を比較しただけでも、台湾海峡の双方の海空軍力、戦役戦術ミサイル戦力に急激な変化が生じて来た。総体的戦力は、明らかに大陸に傾斜している。台湾国防部副部長柯承亨が2008年1月21日明らかにしたところによれば、台湾海峡正面の中国の台湾向け弾道ミサイルは、1328発で陳水扁政権が発足した2000年当時の約7倍に増えたと言う。

とりわけ台湾海峡を挟んだ第3戦闘機の勢力比較では、中国側に移りつつある。中国が保有する第3世代戦闘機は、2007年時点でJ-11A戦闘機95機、J-10A戦闘機120機、JH-7A(飛豹)が少なくとも48機、Su-30MKK/MK2 100機、Su-27SK 48機、Su-27UKB 28機、計439機に、一方台湾が保有している同世代戦闘機は、F-16 Block15+中期改良型148機、Mirage 2000-5 58機、IDF 130機の規模で、この7年以來336機の水準を維持したままである。

海上では中国海軍が大型の駆逐艦、護衛艦を大幅に強化している最中に、台湾海軍はこの7年来わずかに大型キッド艦4隻を建造しただけである。この購入は、民新党が政権を担当して以来唯一の対外大型軍需品の購入であった。

### (3) 三亜海軍基地の建設

海南島三亜市の亜龍湾に建設された新たな海軍基地は、空母群を収容できる埠頭の存在や既に晋級094戦略潜水艦、旅洋級ミサイル駆逐艦等の進駐及び潜水艦用地下洞窟水路が確認されていることから、中国の南シナ海、インド洋への海洋進出に大きな影響を及ぼし得る基地として世界の注目を浴びている。

### (4) 中露軍事交易

2007年から現在に至るロシアからの中国向け武器輸出は、J-10A用エンジンAL31FNの購入(約1.5億ドル)を除き、激減したと見られていた。しかしロシア通信が公表した統計資料によれば、2007年中国がロシアから輸入した武器購入額は約13.66億ドルで、2006年の約15.646億ドルに比し14.5%の減である(ストックホルム研究所の公開資料(3/31)では同年比で37%減)。このことは、改良型J-11(Su-27)戦闘機の生産中断問題やIL-76大型輸送機38機の生産遅延問題等軍事契約上の摩擦が続いたものの、中露の軍事交流は依然として水面下での交易が活発であることを示すものである。

## 3. ロシア軍事情勢

ロシアの第63回対独戦勝記念日の軍事パレードが2008年5月9日赤の広場で実施された。この種軍事パレードが実施されたのは、1990年11月のロシア革命記念日以来17年振り、移動式大陸間弾道弾「トールポリ-M」や戦術ミサイル「イスカンデルM」等が初公開された。また2007年12月5日、空母アドミラル・クズネツォフ以下4隻からなる統合海軍任務部隊が北大西洋及び地中海に向け25年ぶりに出航、1992年以降中止していた戦略爆撃機による定期的な遠距離パトロール飛行の再開(2007/12/17)、ブッシュ米政権が進めるミサイル防衛(MD)東欧配置への対抗措置としての欧州通常戦力(CFE)条約の履行を一時的な停止(2007/12/12)、ロシア海軍司令官ウラジミール・マソリン海軍大将による5乃至6隻の空母建造計画の再確認(2008/4/4)等の動向は、ロシアによる強いロシア再興を目指す動きとして注目される。

またロシアの2007年の国防予算は、プーチン政権発足直後の2001年に比し、4倍近い8,210億ルーブル(約3兆7200億円)に増加した。

## 4. 中東情勢

### ① (1) イラク情勢

イラク駐留米軍司令官ペトレイアスは、4月8日米上院軍事委員会の公聴会で、

これまで半年にわたり続けた部隊削減を無期限で休止する勧告を行った。このことからイラク駐留米軍兵力は引き続き 14 万人の駐留が継続する見通しとなった。この勧告は、ブッシュ大統領が 2008 年 1 月 28 日の一般教書演説で、イラク情勢につき「1 年前に自ら主導した米軍増派について想像できなかった成果を達成した」と治安の改善をアピールして間もない時期であったことから、イラクの治安に改善の兆しが依然として見えていないことを示すものとなった。英国際戦略研究所が公表した同年 2 月 4 日付「ミリタリーバランス 2008」はイラク情勢について、「イラク市民の犯罪、暴動、宗派暴力による 2006 年の犠牲者は、34,452 人に達した。イラク治安部隊の自立は、米軍の 2007 年の増派以降も米国が思うほど進展していない。米軍部隊の増派によりイラクでのテロなどの暴力行為はかなり減少したものの、民兵同士や宗派間の衝突は頻発している。このため来年の米政権交代後も最低 10 万人の米軍部隊を駐留させる必要がある。」との見方を示していた。

米民間団体 ICCC によると、2007 年のイラクの米兵死者数は 901 人に達し、最悪だった 2004 年の 849 人を超えた。

一方、米軍のアルカイダ掃討作戦に協力し治安回復の先導役を担うようになってきたスンニ派部族長らが結成した「<sup>みくさかい</sup>覚醒評議会」の存在を擁護した米中央軍司令官ウイリアム・ファロンが 2008 年 3 月 11 日付で辞任した。この辞任の背景には、イランの治安回復をめぐる軍事圧力に傾く米政権やイラク駐留多国籍軍司令官ペトレイアスと抑制と外交解決を求める同司令官との確執があったと言われる。

## (2) アフガニスタン情勢

4 月 27 日アフガニスタン首都カブールでの式典の最中、カルザイ大統領を狙ったと見られる暗殺未遂事件が発生した。

北大西洋条約機構は、タリバンの攻勢が南部から北部にまで拡大する中で 2008 年 4 月 2 から 3 日にかけて、ルーマニアの首都ブカレストで首脳会議を開催した。同会議ではフランス、ルーマニアやポーランドなど 12 カ国が増派を決定した。このうちフランスの増強部隊は 800 人がパキスタン西部と隣接するアフガニスタン東部に派遣される予定と伝えられる。一方米海兵隊は 3200 人を 4 月中にも増派する見通しで、米仏の両国の増派を受けて、米軍は一部兵力を最も抵抗の激しい南部に振り向け、カナダ軍を支援する計画である。なおアフガンでは、4 月現在 NATO 主体の国際治安支援部隊 (ISAF) 40 カ国、計 4 万 7,000 人が展開している。

## (3) パキスタン情勢

首都の宗教施設に武装神学生が立てこもり、軍に制圧された 2007 年 7 月以降テロが多発し始めた。2007 年は全国で 56 件の自爆テロがあり、626 人が死亡

している。この数字は、2006年の6件、137人を大きく上回った。治安悪化の影響を受け、軍は今年に入り部族地域の南ワジリスタン地区での戦闘を本格化させていた。しかし2008年2月実施された総選挙でムシャラク大統領の最大与党が大敗、その結果誕生した旧野党勢力のギラニ連立内閣は「治安回復には対話が必要」との方針の下、5月21日国内の一部武装勢力（北西部アフガン国境付近のスワート、マラカンド部族勢力）と和平協定を締結した。だが、アフガニスタンに展開する米国や北大西洋条約機構は批判を強めており、対テロ同盟国間の亀裂が深まりそうである。

発足から8年が経過したムシャラク政権は、軍事作戦面においては最大の岐路にたたさされていると見られる一方で、政治面においては反ムシャラク大統領の急先鋒であった「イスラム教徒連盟ナワズ・シャリフ派の連立内閣からの離脱（5/13）により、逆に力を取り戻しつつあると見られている。